

教員の指導意欲を高め、学力向上を実現する アセスメントデータの 利活用支援

2024年7月末、文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果が公表された。各教育委員会では、夏から秋にかけて、結果を総括したり、教員研修を実施したりしてきたことだろう。アセスメントデータを基に児童生徒の実態を把握し、学力向上に向けた授業改善が図られている一方で、データを十分に分析できず、授業改善に生かし切れていなかったり、調査の対象外の学年があることから、全校的な改善を進めにくかったりといった課題があるようだ。今号では、学校現場がアセスメントデータを有効に利活用できるようにするために、教育委員会にはどのような支援が求められるのか、考えていく。

Q. 「全国学力・学習状況調査」の結果を踏まえ、 どのような取り組みを行っていますか

調査結果から児童生徒の実態を把握して重点課題を設定し、研修を通じて授業改善を図っている



独自の学力調査を必要な学年・教科で実施。教育委員会のウェブサイトには教科・分野ごとのプリントをアップし、学校が苦手分野の補強などに使えるようにした



学校を超えた実践事例の共有と、ICT活用を促進し、授業改善を支援している



A.

全国の教育委員会の回答

結果分析から数学に課題があると分かり、数学科教員を対象に授業改善の研修を実施した



読む力や伝える力の重要性を感じ、順序立てた説明や条件に合わせた記述、文章の推敲など、言語能力の育成に力を入れ始めた



質問紙調査の結果で自己肯定感が低かったため、非認知能力の育成を強化している



* 『VIEW next』教育委員会版の読者モニターへのアンケート結果（アンケートは、2024年6～7月にウェブで実施）を基に編集部で作成。